

設定来の基準価額推移



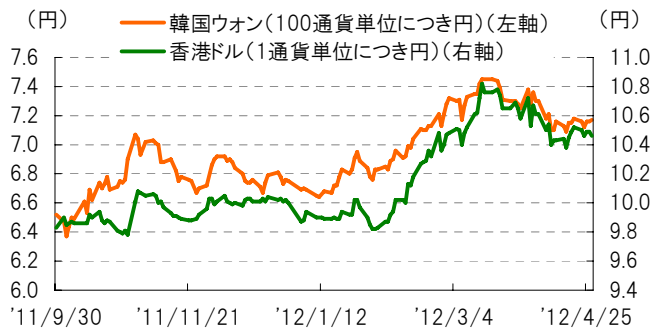
ファンド概要

形態：ファンド・オブ・ファンズ
 設定日：2011年9月30日(金)
 決算日：年4回、毎年2月、5月、8月および11月の各5日
 (休業日の場合は翌営業日)
 運用会社：ユナイテッド投信投資顧問株式会社
 申込単位：1口または1円単位として販売会社が定める単位

基準価額

基準価額	9,794 円
前月比	- 383 円
純資産総額	4,460 百万円

設定来の為替レート推移



運用実績

	ファンド	参考指数
1ヶ月	-3.76%	-2.83%
3ヶ月	2.08%	8.40%
6ヶ月	-3.79%	5.89%
1年	-	-
3年	-	-
設定来	7.65%	18.09%

*基準価額は、信託報酬(年率概算(税込)1.976%±0.05%)控除後の値です。*基準価額(分配金再投資)・運用実績は、税引前分配金を再投資したものと計算しております。*参考指数は、前営業日の韓国総合株価指数×30%、日経平均株価×30%、香港ハンセン指数×30%、CD(91日)×10%を円換算し、設定日を10,000とし再指数化しております。

分配実績

決算日	分配金
平成23年11月	1,000円
平成24年2月	0円
平成24年5月	-
設定来合計	1,000円

*直近3期分

資産構成(実質組入比率)

	比率
株式	88.0%
債券	4.1%
現金等	7.9%
合計	100.0%

*組入れファンドの資産構成より算出。小数点第2位を四捨五入しているため合計が100%にならない場合があります。

基準価額の変動要因

	寄与
株式	- 287 円
為替	- 97 円
債券	+ 2 円
その他	- 2 円
合計	- 383 円

*変動要因は、税引前分配金を再投資したものと計算しております。

マンスリーコメント

国別の投資比率は、日本の比率を高め、韓国の比率を下げ、中国の比率は現状を維持する予定です。

ギリシャやフランスの選挙等、欧州の政治情勢が株式市場に不透明感を与え、ユーロ圏の財政再建に対する懸念が高まりました。また、米国、中国の経済指標が冴えなかった事も嫌気され、4月の各国株式市場は概ね軟調に推移しました。

投資戦略としては、下落幅が大きいと判断される優良銘柄を中心に投資比率を上昇させ、中長期的に業績改善が期待される銘柄の組入れを予定しています。

韓国籍外国投資信託(韓国ウォン建て)「ユジンAIZ韓中日グッドチョイス・エクイティ・フィーダーファンド1号」の資産状況

*出所：有進資産運用社。「ユジンAIZ韓中日グッドチョイス・エクイティ・フィーダーファンド1号」の月の最終営業日基準。

資産別内訳

内訳		比率
株式	韓国	46.9%
	中国	25.1%
	日本	23.0%
現金等		5.0%
合計		100.0%

*内訳は小数点第2位を四捨五入しているため合計が100%にならない場合があります。

<韓国株式>

■ 組入れ上位10銘柄 (組入れ銘柄数：23)

銘柄名	コード	業種	比率
1 SKハイニックス	000660 KS	電気/電子	4.9%
2 現代自動車	005380 KS	運送装備	3.9%
3 サムスン電子	005930 KS	電気/電子	3.4%
4 キア自動車	000270 KS	運送装備	3.3%
5 サムスン生命	032830 KS	保険	2.6%
6 SKイノベーション	096770 KS	化学	2.6%
7 現代グロービス	086280 KS	運送倉庫	2.3%
8 NCソフト	036570 KS	インターネット・ソフトウェア	2.2%
9 高麗亜鉛	010130 KS	鉄鋼	1.7%
10 サムスンSDI	006400 KS	電気/電子	1.7%

*比率は「ユジンAIZ韓中日グッドチョイス・エクイティ・フィーダーファンド1号」の純資産総額に対する比率です。小数点第2位を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

■ 組入れ上位10業種

業種	比率
1 電気/電子	9.9%
2 運送装備	7.1%
3 化学	5.2%
4 鉄鋼	4.8%
5 保険	4.1%
6 運送倉庫	3.8%
7 建設	3.1%
8 銀行	2.8%
9 インターネット・ソフトウェア	2.2%
10 持株会社	1.6%

■ 韓国株式市場

4月の韓国総合株価指数(KOSPI指数)は▲1.6%の下落となりました(現地通貨建て)。米国経済指標の鈍化等により、景気動向に敏感な素材や原材料関連株等が下落を主導しました。業績の改善が見られたIT関連や自動車、また、グローバル景気との連動性が低い生活必需品関連銘柄の比率を高めました。

5月の韓国株式市場は方向性が無いままボックス圏で推移すると予想される為、大型優良銘柄への集中投資を行う一方、韓国株式への投資比率は若干減らす予定です。

<中国株式>

■ 組入れ上位10銘柄 (組入れ銘柄数：24)

銘柄名	コード	業種	比率
1 雷士照明控股	2222 HK	電気/電子	1.6%
2 瑞声科技	2018 HK	電気/電子	1.4%
3 東風汽車	489 HK	運送装備	1.4%
4 中国工商銀行	1398 HK	銀行	1.3%
5 深セン市中興通訊	763 HK	電気/電子	1.3%
6 長城汽車	2333 HK	運送装備	1.2%
7 中国民生銀行	1988 HK	銀行	1.2%
8 联想集団	992 HK	電気/電子	1.2%
9 中国石油天然気	857 HK	化学	1.2%
10 中連重科	1157 HK	機械	1.1%

*比率は「ユジンAIZ韓中日グッドチョイス・エクイティ・フィーダーファンド1号」の純資産総額に対する比率です。小数点第2位を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

■ 組入れ上位10業種

業種	比率
1 電気/電子	6.5%
2 銀行	3.4%
3 機械	2.8%
4 化学	2.8%
5 鉄鋼	2.7%
6 運送装備	2.6%
7 流通	1.6%
8 インターネット・ソフトウェア	1.0%
9 保険	0.9%
10 通信サービス	0.7%

■ 中国株式市場

4月の香港ハンセン指数は前月末比で+2.6%の上昇となりました(現地通貨建て)。第1四半期のGDPやPMI(製造業購買担当者景気指数)が好調であった事等が好感され、欧州債務問題再燃の影響を受けながらも堅調に推移しました。

5月の中国株式市場は底堅く推移すると期待されます。5月は中国への投資比率は現状を維持する予定ですが、経済のハードランディングを防ぐための金融・財政の追加対策も期待され、中国への投資比率は中長期的には高める予定です。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたいファンドのリスク、手数料等の事項を本資料の5ページ以降に記載してありますので、ご確認をお願いいたします。

<日本株式>

■ 組入れ上位10銘柄（組入れ銘柄数：11）

銘柄名	コード	業種	比率
1 ファナック	6954	電気/電子	2.9%
2 グリー	3632	インターネット・ソフトウェア	2.6%
3 セブン&アイ・ホールディングス	3382	流通	2.5%
4 プリヂストン	5108	化学	2.4%
5 キヤノン	7751	電気/電子	2.4%
6 デンソー	6902	運送装備	2.3%
7 小松製作所	6301	機械	2.1%
8 日本電信電話	9432	通信サービス	1.6%
9 商船三井	9104	運送倉庫	1.4%
10 三菱重工業	7011	機械	1.4%

■ 組入れ上位10業種

業種	比率
1 電気/電子	5.3%
2 運送装備	3.7%
3 機械	3.5%
4 インターネット・ソフトウェア	2.6%
5 流通	2.5%
6 化学	2.4%
7 通信サービス	1.6%
8 運送倉庫	1.4%
9 -	-
10 -	-

*比率は「ユジンAIZ韓中日グッドチョイス・エクイティ・フィーダーファンド1号」の純資産総額に対する比率です。小数点第2位を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

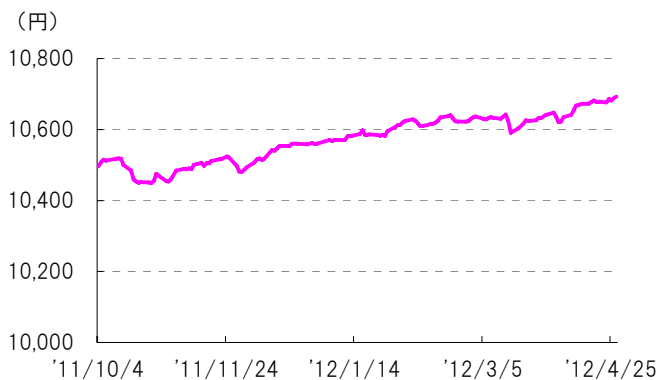
■ 日本株式市場

4月の東証株価指数(TOPIX)は▲5.86%の下落となりました。欧州債務問題の再燃や米国、中国の経済指標が冴えなかった事等が嫌気され、日本株式市場は下落基調となりました。リスク回避の動きから円の買戻しが優勢となり円高が進行した事も重石となりました。月末にかけては日銀の金融政策決定会合と主要企業の決算発表イベントを控え、期待と不安が入り交った方向性に乏しい展開となりました。

5月の日本株式市場は、反発力を欠いた展開を予想していますが、中期的には円安を見込んでおり、円安の恩恵を受けやすい輸出企業等の組入れを中心に日本株式の比率を高める予定です。

「ユナイテッド日本債券ベビーファンド(適格機関投資家向け)」の資産状況

基準価額推移



組入れ上位10銘柄

銘柄名	比率
1 第58回利付国債(20年) 2022年9月償還	16.3%
2 第109回利付国債(20年) 2029年3月償還	15.6%
3 トンキホテ第5回無担保社債 2016年3月償還	15.1%
4 第56回貸付債権担保住宅金融支援機構債券 2047年1月償還	14.8%
5 第498回東京電力株式会社社債 2012年12月償還	14.4%
6 第30回利付国債(30年) 2039年3月償還	6.5%
7 -	-
8 -	-
9 -	-
10 -	-

*比率は「ユナイテッド日本債券マザーファンド」の純資産総額に対する比率です。

■ 日本債券市場

日本債券市場は金利が低下しました。月初は、米国の追加金融緩和期待が後退し、新発10年物国債利回りは1.05%を上回る局面がありました。しかし、スペインの国債入札が不調となったことから欧州債務問題が懸念されると、円高の進行も嫌気され金利は低下基調となりました。軟調な株式市場も金利の低下を促し、16日には新発10年物国債利回りは0.935%まで低下し、およそ1年半ぶりの低利回りとなりました。その後も、日銀による追加金融緩和を織込む形で金利低下基調が続きました。27日に開催された日銀の金融政策決定会合では、「資産買入等基金の5兆円増額」や「買入れ対象の国債の残存期間の延長」等の追加金融緩和政策が発表されました。その結果、月末の新発10年物国債利回りは0.90%となり、前月比では▲0.09%低下しました。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたいファンドのリスク、手数料等の事項を本資料の5ページ以降に記載してありますので、ご確認をお願いいたします。

◇設定・運用は

ユナイテッド投信投資顧問

CS500013MR120427C

ファンドの特色

■ 韓国、日本および中国の金融商品取引所に上場されている株式を実質的な主要投資対象とします。

● 韓国籍外国投資信託(韓国ウォン建て)「ユジンAIZ韓中日グッドチョイス・エクイティ・リーダーファンド1号^{※1}」への投資を通じて、主として、韓国、日本および中国^{※2}の取引所に上場されている株式に投資します。

※1 上記韓国籍のファンドは、ベンチマーク((韓国総合株価指数(KOSPI)×30%)+(日経225×30%)+(香港ハンセン指数×30%)+(CD(91日)×10%))を上回ることを目的とします。

※2 主として、香港の取引所に上場されている香港H株、香港レッドチップ株に投資します。

■ 韓国、日本および中国の主要企業を業種毎に比較選別し、相対的に成長性が高く、割安な銘柄へ投資します。

※ 中国株への投資は、韓国企業または日本企業の投資銘柄との比較に係わず、当該銘柄自体の成長性または割安度に注目して投資する場合があります。

■ 実質的な運用は韓国の運用会社「有進資産運用社」が行います。

● 当ファンドの主要投資対象である韓国籍外国投資信託(韓国ウォン建て)「ユジンAIZ韓中日グッドチョイス・エクイティ・リーダーファンド1号」は、韓国の運用会社「有進資産運用社」が行います。

● 有進資産運用社は、韓国で豊富なリサーチ能力および運用経験のある運用会社です。

● 日本株や中国株の投資にあたっては、日本や中国の企業等に定期的に訪問するなど、積極的に情報収集や分析を行っています。特に、中国株については、専門のチームを設け、リサーチ能力の強化を図っています。



1989年に韓国において設立された運用会社であり、韓国の中堅財閥グループである有進グループ傘下の有進投資証券社の100%子会社です。2011年6月末現在の運用資産額は、4兆8,750億ウォン(約3,685億円)です。

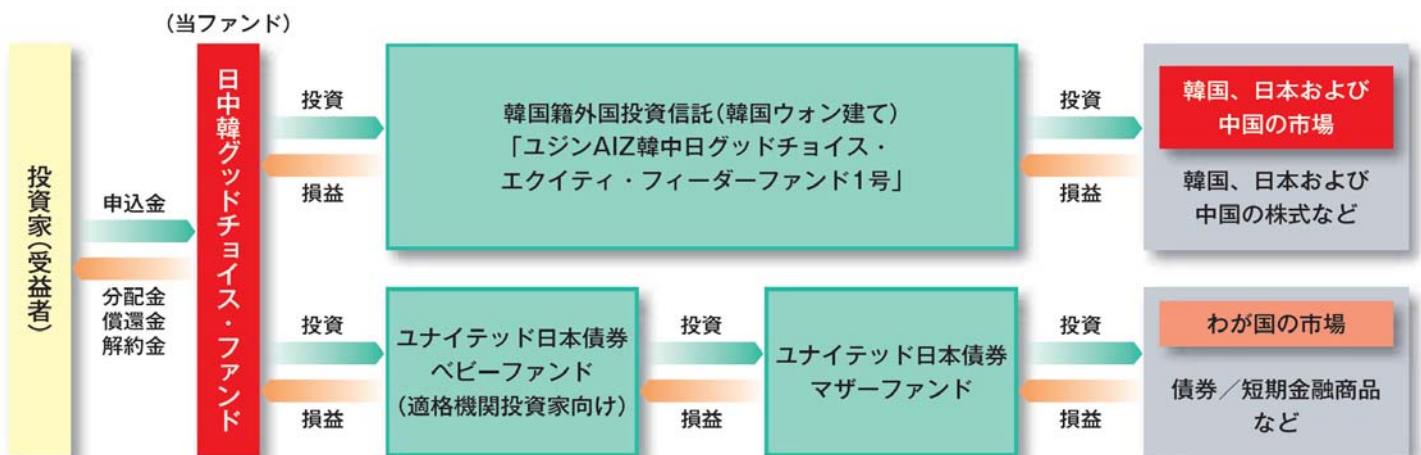
■ 原則として、為替ヘッジは行いません。

● 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。そのため、為替相場の変動の影響を受けます。

ファンドの仕組み

● 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

ファンド・オブ・ファンズ方式とは、ファンドの信託財産を主に他のファンドに投資する仕組みで、社団法人投資信託協会の定める商品分類において、「主として投資信託証券に投資するもの」をいいます。



本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたいファンドのリスク、手数料等の事項を本資料の5ページ以降に記載しておりますので、ご確認をお願いいたします。

お申込みメモ

取得申込・ 解約請求の受付	原則として、毎営業日に取得・解約の受付を行います。ただし、韓国または香港の銀行休業日(土曜日および日曜日を除きます。)の前営業日もしくは韓国または香港の取引所の休業日(土曜日および日曜日を除きます。)の前営業日は、受付を行いません。
お申込み単位	1口または1円単位として販売会社が定める単位
お申込み価額	お申込み受付日の翌営業日の基準価額(当初募集期間は1口あたり1円)
ご解約価額	ご解約受付日の翌営業日の基準価額とします。ご解約代金は、原則として、ご解約受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
信託期間	約10年(原則として平成33年11月5日まで)
決算日	年4回、毎年2月、5月、8月および11月の各5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金はその支払いの一部ないし全てが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。
クーリングオフ	当ファンドのお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

ファンドにかかる費用等(お客様には以下の費用をご負担いただきます。)

お申込み時に直接ご負担いただく費用

お申込み手数料	お申込み価額に対して上限3.15%(税込) 詳しくは販売会社にお問合わせください。
---------	--

ご解約時に直接ご負担いただく費用

解約手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

実質的な信託報酬	純資産総額に対して年率概算(税込)1.976%±0.05%
その他の費用・ 手数料	● 有価証券取引に伴う手数料(売買委託手数料、保管手数料等) ● 信託財産に関する租税 ● 監査費用(消費税相当額を含みます。) ● 諸費用(目論見書の作成費用など) ①目論見書などの作成および交付に関する費用、②運用報告書の作成および交付に係る費用、③計理およびこれに付随する業務に係る費用、④公告に係る費用、⑤法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用など なお、投資対象の投資信託証券においても同様の費用がかかり、当該投資信託証券の信託財産から支払われます。 ※ これらの費用等は、運用の状況等により変動するため、料率、上限率等をあらかじめ表示することが出来ません。

委託会社およびその他の関係法人

委託会社 ユナイテッド投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第414号
(社)投資信託協会会員 (社)日本証券投資顧問業協会会員
信託財産の運用指図等を行います。

受託会社 三井住友信託銀行株式会社
信託財産の管理業務等を行います。

販売会社 藍澤證券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号
日本証券業協会会員 (社)日本証券投資顧問業協会会員
三木証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第172号
日本証券業協会会員

日本アジア証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第134号
日本証券業協会会員

アーク証券株式会社(1月16日より取扱い開始) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1号
日本証券業協会会員

受益権の募集の取扱い・販売を行い、投資信託説明書(交付目論見書)および運用報告書の交付、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の支払い、収益分配金の再投資および償還金の支払いに関する事務等を行います。

委託会社の電話番号 03-5542-7150(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

委託会社のインターネット・ホームページ <http://www.unitedinv.co.jp/>

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたいファンドのリスク、手数料等の事項を本資料の5ページ以降に記載してありますので、ご確認をお願いいたします。

投資リスク

投資家の皆様におかれましては、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みいただき、当ファンドのリスクを十分ご理解のうえお申込みいただきますようお願い申し上げます。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式や債券などの値動きのある有価証券等に投資します(外貨建資産は為替相場の変動による影響を受けます。)ので、当ファンドの基準価額は変動します。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドおよび当ファンドが投資する投資信託証券の基準価額の変動要因の主なものは、以下の通りです。

■ 有価証券等の価格変動リスク

株式や債券の価格は、内外の政治情勢、株式や債券を発行する企業の業績および信用状況等の変化の影響を受け変動します。当ファンドは、投資信託証券を通じて、実質的に株式や債券などの有価証券へ投資しますので、株式や債券の価格が下落した場合は、当ファンドの基準価額が値下がりする要因になります。

■ 為替変動リスク

為替相場は投資対象国・地域の政治および経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因により変動します。当ファンドは、実質的に組入れた外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動の影響を受けます。為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合は、当ファンドの基準価額が値下がりする要因になります。

■ カントリーリスク

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて韓国、日本および中国の株式に投資します。そのため、当該国の政治、経済および社会情勢等の変化ならびに法制度および税制度等の変更により、市場が混乱した場合、または取引に対して新たな規制もしくは税金が課されるような場合には、当ファンドの基準価額が値下がりする要因になります。

■ 信用リスク

有価証券の発行体において、経営不振、その他の理由により債務不履行が発生した場合、またはそうした事態が予測される場合等には、当該発行体が発行する有価証券の価格は大きく下落し、当ファンドの基準価額が値下がりすることがあります。

(ご注意) 以上は、基準価額の主な変動要因であり、変動要因はこれに限られるものではありません。

その他、本資料についてご確認いただきたい事項

- 本資料は、ユナイテッド投信投資顧問が当ファンドの運用状況に関する情報を提供することを目的として作成した販売用資料です。取得の申し込みにあたっては、販売取扱会社にて契約締結前交付書面および最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 本資料は、信頼できると判断される情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や真実性を保証するものではありません。本資料に記載された見解は基準日におけるものであり、予告なく変更されることがあるほか、その実現性を示唆または保証するものではありません。
- 本資料に記載のグラフ・数値等は過去のものであり、当ファンドの今後の成果を保証・約束するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。

CS500013MR120427C

ユナイテッド投信投資顧問

東京都中央区新川1-17-25 東茅場町有楽ビル8階

商号等：ユナイテッド投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第414号

加入協会：(社)投資信託協会会員 (社)日本証券投資顧問業協会会員